

● 学びのセーフティネットの構築

- 被災した子ども・若者に対して、被災地の実情・ニーズに応じて、授業料減免や奨学金等の就学支援を行う。(基本施策17関係)
- 被災した子どもに対する学習支援や心のケアとして、教職員の加配措置やスクールカウンセラーの配置等を、引き続き実施する。(基本施策18関係)
- 学校給食の安全・安心を確保するための支援を行う。
- 被災した子どもの運動不足を解消し、心身の健全育成を図るため、スポーツ機会の充実等に向けた取組を支援する。
- 学校施設の耐震化や非構造部材の耐震対策を含む防災機能の強化、老朽化対策を推進する(基本施策19関係)

● 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

- 被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画できるコミュニティ再生のための場づくりを推進することが重要であり、学校や公民館等の施設や総合型地域スポーツクラブも活用しつつ、学びの場を通じたコミュニティの再生支援を実施する。
- 大学等の地域復興センター的機能の整備を支援することにより、被災地域のコミュニティの再構築、地域産業の再生及び医療再生等を行いつつ、復興の担い手を養成する。

震災後の社会を生き抜く力の養成

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、自ら危険を予測して回避するための「主体的に行動する態度」等を育成する防災教育の充実を図る。(基本施策19関係)
- 放射線に関する正しい理解を促進するための教育を推進する。(基本施策1関係)
- 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地域への定着を図るための推進体制を整備する。

絆づくりと活力あるコミュニティの形成

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地における特色ある教育活動を支援することにより、新たな教育のモデルを開発・普及する「復興教育」の取組を推進する。(基本施策1関係)

的確な情報の発信と国民の意見等の把握・反映

- 教育政策の推進に当たっては、様々な社会の構成員の参画や協力を得ていくことが必要であり、国は、各施策の意義・目的などについて、広く国民へ発信していくことが求められる。
- 今後は、様々な機会を捉えて、可能な限り分かりやすく対外的に情報発信するとともに、国民からの意見等の把握やその施策への反映に努めていく必要がある。

進捗状況の点検及び計画の見直し

- 計画の進捗状況を客観的に点検し、その結果をフィードバックして各施策に反映させていくことが不可欠であるが、このようなPDCAサイクルがこれまで十分に機能していたかについては疑義がある。
- 今後は、第2部に掲げた成果目標・成果指標の達成度合いや、各基本施策の進捗状況について、定期的に可能な限りデータなどを用いて客観的に点検し、その後の施策等の方向性に反映させるとともに、広く国民に情報提供していくことが必要である。
各成果目標の達成度合いを測定するものとして当該指標が最も適切であるかどうか、不断の見直しを行っていくことが重要である。
- 教育を取り巻く諸情勢の変化を的確にとらえ、迅速かつ適切に新たな課題への対応を行っていくことも求められる。
- 教育振興基本計画は、政府が5年間に取り組むべき具体的方策について示すものであることから、策定から5年後を目途に見直しを行い、次期計画を策定する必要がある。
特段の事由がある場合には、計画期間の途中に見直しを行い、その一部を改定することもあり得る。

データの出典一覧

・社会保障給付費の推移

社会保障・人口問題研究所「社会保障給付比(H21)」

・人口推計と将来推計

総務省統計局「日本の統計2011」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成24年1月推計)」

・我が国における人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2010)」

・海外現地生産比率の推移(製造業)

内閣府「平成23年度企業行動に関するアンケート調査」

・一人あたりGDPの順位の推移

IMF World Economic Outlook Database

・年齢層別失業者・非正規雇用の推移

失業率: 総務省統計局「労働力調査」
非正規雇用率: 「労働力特別調査(2月調査)」及び「労働力調査(詳細結果)1~3月調査」

・企業内教育にかかる訓練費用の割合

労働省「賃金労働時間制度等総合調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」

・生活面で協力しあう近所の人的人数

内閣府「国民生活選考度調査」(2007年)により特別集計

・家族構成の変化

総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2005年8月推計

・最終学歴、就業形態別労働者の割合

総務省統計局・政策統括官・統計研修「就業構造基本調査(H19)」

・高校卒業後の予定進路(両親年収別)

東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年)

・望ましい経済政策

子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書(内閣府(H24))

・認定こども園の認定件数

文部科学省・厚生労働省幼保連携推進室調べ

・家で学校の宿題をしている児童生徒の割合

全国学力・学習状況調査(H24)

・PISA調査における日本の習熟度(高等学校1年生)

PISA2009

・「学校のきまりを守っている」と感じている児童生徒の割合

全国学力・学習状況調査(H24)

・経済的理由による高等学校中途退学者数(国公立)

児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

・高校生の学校外における平日の平均学習時間

Benesse 教育研究開発センター「学習基本調査」

・社会人入学者数(推計)の推移

文部科学省「学校基本調査」

・日本人の海外留学者数

文部科学省調べ、日本学生支援機構調べ、OECD、IIE、ユネスコ文化統計年鑑調べ

・大学生の学修時間

東京大学経営政策研究センター「全国大学生調査」(2006~2008)・NSSE)

・1年間に生涯学習を行ったことがあると回答した人の割合

内閣府「生涯学習に関する世論調査」(H20)

・公財政教育支出対GDP比、一人当たり公財政教育支出

OECD.Statistics

・教育費の公費・私費負担割合

OECD「図表でみる教育」(2012年版)

・教員1人当たり児童生徒数

OECD「図表でみる教育」(2012年版)

・教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

学校における教育の情報化の実態等に関する調査(H24)

・大学卒業までにかかる費用

文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査報告書」
独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告書」
総務省統計局「平成22年度家計調査年報」

・公立小中学校の耐震化率

公立学校施設の耐震改修状況調査(H24)

